

町政を問う

再生可能エネルギーの推進を！ 公共施設の屋根貸しの考えは？



岸本中学校の太陽光発電パネル

乾 平成二十五年十月七日大平原工業団地に立派なメガソーラーが完成し、発電を開始した。最大出力約千キロワット。約三百世帯分の電力を発電する。他にも日本電産の跡地に建設中である。そこで、次のステップとして本町の公共施設の屋根を

高齢者対策について



乾 裕

電話による個別の受診勧奨は

担当課長

現行の手法で対応できている

胃がんリスク検診事業の導入はできないか

町長

現行検診からの移行は考えない

乾 日本医科大学の勝俣教授は、日本人の死因のトップはがんです。がんに対してどう対策を進めるかは国民的課題、国家的問題です。と指摘している。そこで、本町のがん検診の受診率アップのため、

と

貸出し、太陽光発電の推進を図れないか。
町長 再生可能エネルギーの推進は必要と認める。推進法もできて売電も有利になっているが、相反するコストもある。現行のシステムで岸本小、岸本中、溝口小の体育館については設置基準を満たしているが既存の建物への設置への知見はこれからであり時期尚早と思う。



採血の様子

乾 一部の自治体では、バリウムを用いた胃がん検診から、血液検査による

バリウム検診から血液検査への変更は

め、電話による個別の受診勧奨は図られているか。
健康対策課長 現行の手法で受診率アップの対応はできていると考える。

防災対策に女性の視点を
乾 六月議会でも質問したが、「つい立て」など備品の充実を図ら

る。現段階での胃がん検診の変更は、考えていない。

るピロリ菌感染の有無と胃粘膜の炎症や萎縮度を測り、胃がん発生のリスクを判定する方法を採用している。バリウムを飲むことに抵抗がある人も体への負担が少なく受診率アップにつながるのでは。
町長 リスク診断は大丈夫を担保するものではなく、必ず検診は必要となる。



東日本大震災での避難所の様子

乾 地域防災計画に女性の視点やニーズに配慮したとの明記はされたか。
町長 明記されている。

れたか。
総務課長 周辺自治体との連携備蓄の観点から現在検討中です。
町長 まずは、二次避難所の学校施設において合理的に対応できると考えている。